

栃木の国有林

令和6年度版

概要



栃木県内の国有林は、日光森林管理署（以下「日光署」）が鬼怒川流域及び渡良瀬川流域を、塩那森林管理署（以下「塩那署」）が那珂川流域を管理し、その面積は、栃木県の北西部を中心に約12万6千ヘクタールあり、県内森林面積の約36%となっています。

国有林面積の約91%が保安林であり、水源林として、また土砂流出防備等の観点から重要な役割を担っています。

また、約67%が保護林や緑の回廊に指定されており、さらに約60%が日光国立公園等の自然公園に指定されているなど、生物多様性の保全や観光の振興の面からも貴重な森林を有する地域となっています。

栃木県内国有林（日光署・塩那署）での重点取組（トピックス）

➤ 森林・林業再生に向けた貢献

1. 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい業」を目指した取組の推進

- ✓ 特定苗木を先駆的に導入
- ✓ 大苗を活用して造林初期投資を軽減
- ✓ 森林調査にICT機器等を導入

2. 木材の安定供給

- ✓ 栃木県材の計画的・安定的に供給

➤ 公益的機能の一層の発揮

3. 重視すべき機能に応じた管理経営

- ✓ 小倉山野鳥の森を育てる

4. 森林生態系の保護・管理

- ✓ 地域と連携してニホンジカ対策を推進
- ✓ 那須街道アカマツ林再生プロジェクト

5. 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

- ✓ 治山事業を通じて国土強靱化に貢献

➤ 国民の森林としての管理経営

6. 国民の森林としての管理経営

- ✓ 栃木県林業大学校へのフィールド提供を通じて現場人材育成を支援
- ✓ 市町村等林業関係者の技術力の向上を推進

1. 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

特定苗木を先駆的に導入（日光署・塩那署）

日光署では、令和3年度から茨城県で生産されたスギ特定苗木を試行的に植栽（計1,300本）し、成長量等のモニタリングを行っています。令和6年度には生産協定により静岡県で生産された特定苗木6,300本を植栽します。

また、栃木県林業種苗協同組合の協力により特定苗木の採種園造成用の苗木からマイクロカッティング法により挿穂を採取して、挿木苗（約100本）を生産する取組を試行的に行っています。

これらの苗木は令和6年度にヲソ沢国有林（日光市）に植栽し、成長量等のモニタリングを継続して行い、得られた成果は民有林へも普及していくこととしています。

また、塩那署では初めてとなるスギ特定苗木10,000本の植栽を計画しています。



マイクロカッティング法により挿穂を採取して育苗したコンテナ苗木

大苗を活用して造林初期投資を軽減（塩那署）

植栽した苗木を健全に育てるため雑草木を除去する下刈は、夏季に行われることが多く、日陰のない炎天下での長時間の作業は過酷なものであることから、労働力不足の中で林業の大きなネックとなっています。

塩那署では、国有林をフィールドとして、スギ大苗を植栽して下刈を省略することができるか検証試験を行っています。令和3年に塩谷町で開始した試験地に加え、林業の成長産業化に取り組んでいる矢板市においても令和5年12月に新たな試験地を設定しました。



無下刈地で雑灌木より成長したスギ大苗

森林調査にICT機器等を導入（日光署、塩那署）

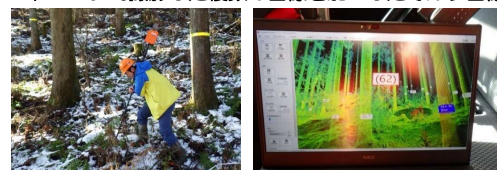
これまで多くの人手を掛けて実施していた森林調査を効率的・効果的に実施するため、ICT機器の活用を進めます。

ドローンによる情報を活用し、台風等による被害状況の早期確認のほか、撮影した複数の画像を加工したオルソ画像により、林況の把握、施業実行状況の確認、境界の管理等への活用を推進します。

また、ICT機器の活用による調査の効率化に向けて「森林資源情報レーザー計測システム」を導入し、既存の調査方法との比較を行いながら活用を進めます。



ドローンで撮影した複数の画像を加工したオルソ画像



森林3次元計測システムOWLによるデータ取得状況（写真左）と現場でデータ化した画像（写真右）

2. 木材の安定供給

栃木県材を計画的・安定的に供給（日光署、塩那署）

栃木県内の木材需要動向を踏まえながら、国有林材を計画的に供給します。

地域の木材市場に販売を委託すること等により木材を安定的に供給するとともに、国産材の需要拡大等に取り組む大口需要者に対しては、協定に基づいて木材を計画的に供給する「国有林材の安定供給システム販売」を進めます。

（令和6年度 販売計画）

単位：㎡

森林管理署	素材生産量	うちシステム販売量
日光	21,646	17,654
塩那	36,500	30,200
計	58,146	47,854

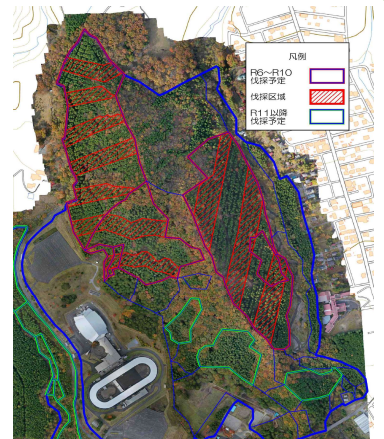
3. 重視すべき機能に応じた管理経営

小倉山野鳥の森を育てる（日光署）

小倉山（日光市）は約8割が収穫期を迎えたスギなどの人工林となっており、景観や生物多様性に配慮した広葉樹林への転換を図ります。

令和6年度から毎年約1～2ヘクタールの分散的な皆伐を行い、皆伐した後は、野鳥が好むヤマザクラやコナラ等の広葉樹を植栽します。植栽に当たっては、小倉山に自生するヤマザクラから種子を採取し、苗木を育てています。

小倉山は、平成16年より日本野鳥の会栃木県支部と「多様な活動の森の協定（小倉山野鳥の森）」を締結しており、同会と連携しながら、野鳥が住みやすい森林づくりを進めます。



小倉山国有林のオルソ画像と施業計画

4. 森林生態系の保護・管理

地域と連携してニホンジカ対策を推進（日光署）

奥鬼怒生物群集保護林（日光市）内にある鬼怒沼（高標高地にある高層湿原）では、近年急速にニホンジカによる食害が進み、貴重な植生が失われつつあります。

そのため、日光地域シカ対策共同体（栃木県、日光市、環境省、日光署により組織）の枠組みにより、現地検討会を行って対策を検討し、試験的なシカ侵入防止柵を設置して植生の変化等についてモニタリングを行い、今後の対策を検討しています。



各機関の職員と地元旅館の協力により設置

地域と連携した希少植生の再生（塩那署）

那須塩原市の大沼や沼ッ原湿原には、ニッコウキスゲやミズバショウ、ザゼンソウなど希少な植物が生育しています。近年はシカの食害によって、これらがほとんど見られなくなっていることから、塩那署では、那須塩原市やボランティア団体と協定を締結し、令和6年度に大規模な防鹿柵（大沼 約2,800m、沼ッ原湿原 約1,000m）の設置を行います。



防鹿柵により再生したミズバショウ

高久小学校創立150周年記念プロジェクトの協働実施（塩那署）

那須街道の玄関口となっている国有林には樹齢100年を超えるアカマツが道路沿いに林立し、街道を代表する景観として親しまれてきましたが、近年は松枯れ被害の進行が激しく、消滅の危機に瀕しています。

近隣にある高久小学校では、本年に創立150周年を迎えることから、アカマツ並木の素晴らしい景観を次の150年も守り育てていくことを目標として、小学生が自分たちでアカマツの種子を取り、校内で苗木を育て、卒業記念に植樹を行う松林再生プロジェクトを今年から始めることになりました。5月上旬に種蒔きを行い、苗木育成を開始する予定です。



マツボックリ採取の様子

5. 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

治山事業を通じて国土強靱化に貢献（日光署・塩那署）

台風や集中豪雨等による山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進し、災害に強い森林づくりにより、国土強靱化に向けた取組を進めます。

丸山地区（日光市）は、平成27年9月の関東・東北豪雨災害により直下の観光施設や市街地へ大量の土砂を流出させ、下流域に甚大な被害をもたらしました（右の写真）。災害直後から復旧工事を進めてきた結果、今後2年間でこの地区の工事が完了する予定です。



被災直後の状況



山腹工施工前の状況

丸山地区復旧治山工事計画箇所（日光市）



施工前



完成

安戸山復旧治山工事実行箇所（那須塩原市）

令和6年度 治山事業実施予定箇所

署名	市町名	予定箇所数	工事内容
日光	日光市	7	谷止工3基、床固工1基、土留工3基、山腹工0.07ha
塩那	那須塩原市	1	鋼製柵谷止工 1基

6. 国民の森林としての管理経営

栃木県林業大学校へのフィールド提供を通じて現場人材育成を支援（日光署）

令和6年4月の栃木県林業大学校の林業人材育成研修の開始に向け、令和5年3月に栃木県と日光署は「林業人材の確保・育成に向けた連携及び協力に関する協定」を締結しました。

開校初年度となる令和6年度は、林業大学校の近郊にある金山国有林（宇都宮市）において、下刈作業の実習が計画されており、連携して林業人材の確保・育成を図っていくこととしています。



栃木県林業大学校入学式（1期生21名が入学）

市町村等林業関係者の技術力の向上を推進（日光署・塩那署）

日光署・塩那署と栃木県の森林総合監理士（フォレスター）等による「とちぎフォレスターズネットワーク」では、様々な課題やテーマに沿った現地検討会や勉強会を企画・実行しています。

令和6年度は、活動の一層の充実に取り組み、県南・県東地域で拡大しているナラ枯れ対策や花粉が少なく成長の早い特定苗・早生樹をテーマにした現地検討会、森の見方を学ぶ勉強会などを計画しています。

現地検討会や勉強会には、栃木県内の市町や林業関係者にも参加を呼び掛け、民有林と国有林が連携して技術力の向上を推進していくこととしています。



令和5年6月に行った低密度植栽地における現地検討会の模様